

## 令和元年度地方公営企業決算の概況



# 令和元年度地方公営企業決算の概況

## 1 企業数及び経営形態(第1表)

令和元年度末における東京都の市町村及び一部事務組合の経営する地方公営企業会計数は92会計となっている。

事業別にみると、地方公営企業法(以下「法」という。)適用企業会計数(法の一部を適用している企業を含む。)は、23会計となっている。また、法非適用企業会計数(特別会計を設けてその経理を行っているが、法を適用していない企業)は、69会計となっている。

また、経営主体別の公営企業会計数は、市営が26市で59会計、町村営が13町村で29会計、一部事務組合が4組合で4会計となっている。(付表1・2)

## 2 職員数(第2表)

令和元年度末において地方公営企業に従事する常時雇用職員数(常勤的非常勤及び臨時職員を含む。)は、4,567人(法適用4,130人、法非適用437人)で前年度末の4,529人(法適用4,042人、法非適用487人)に比べて38人の増となった。

## 3 経営の規模

### (1) 普通会計との比較(第4表-1・2、第1・2図)

公営企業の決算規模は約1,892億円で、前年度に比べて約57億円、2.9%減少した。普通会計の決算規模は約1兆6,554億円で、前年度に比べて約451億円、2.8%増加となった。また、普通会計に対する公営企業の決算規模の割合は、11.4%(前年度から0.7ポイントの減)となった。

公営企業の建設改良費は約233億円で、前年度に比べて約36億円、13.3%の減となった。また、普通会計の普通建設事業費は約1,618億円で、前年度に比べて約25億円、1.5%の減となった。普通建設事業費に対する公営企業の建設改良費の割合は、14.4%であり、前年度に比べて1.9ポイントの減となった。

(2) 主な事業の特徴(第6・7表、第4・5図)

ア 水道事業

決算規模は約77億円で、前年度に比べ約1億円、1.3%の減となった。建設改良費は約21億円で、前年度に比べ約4億円、20.7%の増となった。

イ 病院事業

決算規模は約862億円で、前年度に比べ約15億円、1.8%の増となった。建設改良費は約28億円で、前年度に比べ約10億円、26.7%の減となった。

ウ 下水道事業

決算規模は約876億円で、前年度に比べ約60億円、6.4%の減となった。建設改良費は約163億円で、前年度に比べ約23億円、12.5%の減となった。

第1表 公営企業会計数の推移

事業	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度		対前年度比較	
						B	構成比(%)	B-A	(B-A)/A
法適用企業		17	17	18	19	23	25.0	4	21.1
水道		5	5	5	5	5	5.4	0	0.0
工業用水道		1	1	1	1	1	1.1	0	0.0
交通		2	2	2	2	2	2.2	0	0.0
病院		9	9	9	9	9	9.8	0	0.0
下水道		0	0	1	2	6	6.5	4	200.0
法非適用企業		76	76	74	73	69	75.0	△ 4	△ 5.5
簡易水道		8	8	8	8	8	8.7	0	0.0
下水道		36	36	35	34	30	32.6	△ 4	△ 11.8
と畜場		1	1	1	1	1	1.1	0	0.0
観光施設		1	1	1	1	1	1.1	0	0.0
宅地造成		5	5	5	5	5	5.4	0	0.0
駐車場		7	7	6	7	7	7.6	0	0.0
介護サービス		18	18	18	17	17	18.5	0	0.0
合計		93	93	92	92	92	100.0	0	0.0

第2表 職員数の推移

事業	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度		対前年度比較	
						B	構成比(%)	B-A	(B-A)/A
法適用企業		3,889	3,952	4,001	4,042	4,130	90.4	88	2.2
水道		77	75	71	71	71	1.6	0	0.0
工業用水道		1	1	1	1	1	0.0	0	0.0
交通		19	20	24	25	25	0.5	0	0.0
病院		3,792	3,856	3,888	3,920	3,961	86.7	41	1.0
下水道		0	0	17	25	72	1.6	47	188.0
法非適用企業		512	516	496	487	437	9.6	△ 50	△ 10.3
簡易水道		14	14	14	14	14	0.3	0	0.0
下水道		466	470	454	448	399	8.7	△ 49	△ 10.9
と畜場		0	0	0	0	0	0.0	0	-
観光施設		0	0	0	0	0	0.0	0	-
宅地造成		29	29	25	22	21	0.5	△ 1	△ 4.5
駐車場		1	1	1	1	1	0.0	0	0.0
介護サービス		2	2	2	2	2	0.0	0	0.0
合計		4,401	4,468	4,497	4,529	4,567	100.0	38	0.8
増益勘定		4,226	4,293	4,318	4,358	4,394	96.2	36	0.8
資本勘定		175	175	179	171	173	3.8	2	1.2

第3表 黒字・赤字企業数の推移

事業	年度	平成27年度 企業数	平成28年度 企業数	平成29年度 企業数	平成30年度 企業数 A	令和元年度		対前年度比較	
						企業数 B	黒字・赤字額(千円)	B-A	(B-A)/A
水道	黒字	3	4	4	5	4	778,157	△ 1	△ 20.0
	赤字	2	1	1	0	1	16,206	1	皆増
工業用水道	黒字	0	0	0	0	0	0	0	-
	赤字	1	1	1	1	1	5,443	0	0.0
交通	黒字	2	1	2	1	0	0	△ 1	皆減
	赤字	0	1	0	1	2	12,370	1	100.0
病院	黒字	5	3	4	5	4	207,117	△ 1	△ 20.0
	赤字	4	6	5	4	5	1,631,909	1	25.0
下水道	黒字	0	0	1	2	6	1,644,653	4	200.0
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	-
法適用	黒字	10	8	11	13	14	2,629,927	1	7.7
	赤字	7	9	7	6	9	1,665,928	3	50.0
簡易水道	黒字	7	8	8	8	8	94,261	0	0.0
	赤字	1	0	0	0	0	0	0	-
下水道	黒字	35	36	35	34	30	4,443,236	△ 4	△ 11.8
	赤字	1	0	0	0	0	0	0	-
と畜場	黒字	1	1	1	1	1	0	0	0.0
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	-
観光施設	黒字	1	1	1	1	1	2,751	0	0.0
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	-
宅地造成	黒字	5	5	5	5	5	16,005	0	0.0
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	-
駐車場	黒字	7	7	6	7	7	36,324	0	0.0
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	-
介護	黒字	18	18	18	17	17	4,217	0	0.0
	赤字	0	0	0	0	0	0	0	-
法非用	黒字	74	76	74	73	69	4,596,794	△ 4	△ 5.5
	赤字	2	0	0	0	0	0	0	-
合計	黒字 a	84	84	85	86	83	7,226,721	△ 3	△ 3.5
	赤字 b	9	9	7	6	9	1,665,928	3	50.0
赤字比率 b/(a+b)		9.7	9.7	7.6	6.5	9.8			

注) 黒字・赤字の別は、法適用企業は「純損益」、法非適用企業は「実質収支」による。

第4表-1 普通会計歳出決算規模と公営企業会計支出決算規模との比較

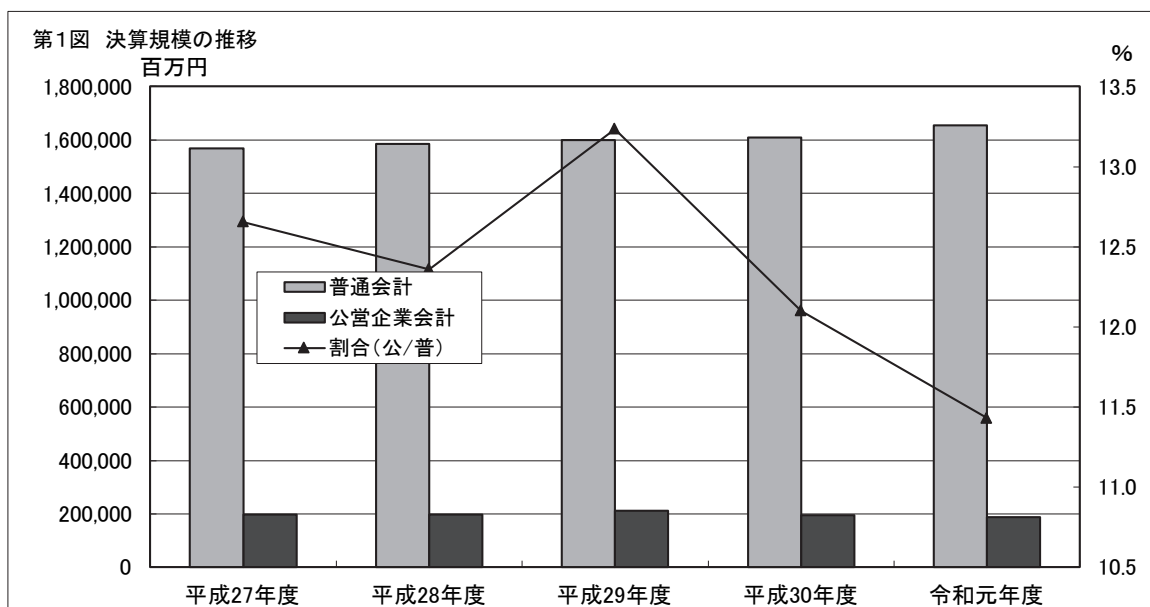
(単位:千円、%)

会計	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	普通会計 A		1,567,662,706	1,584,526,724	1,600,531,933	1,610,359,554
	対前年度増減率	2.5	1.1	1.0	0.6	2.8
公営企業会計 B		198,409,742	196,462,226	211,813,157	194,944,955	189,213,000
	対前年度増減率	△ 3.9	△ 1.3	7.8	△ 8.0	△ 2.9
割合 (B/A * 100)		12.7	12.4	13.2	12.1	11.4

(注) 企業会計決算規模

法適用企業 = 総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出

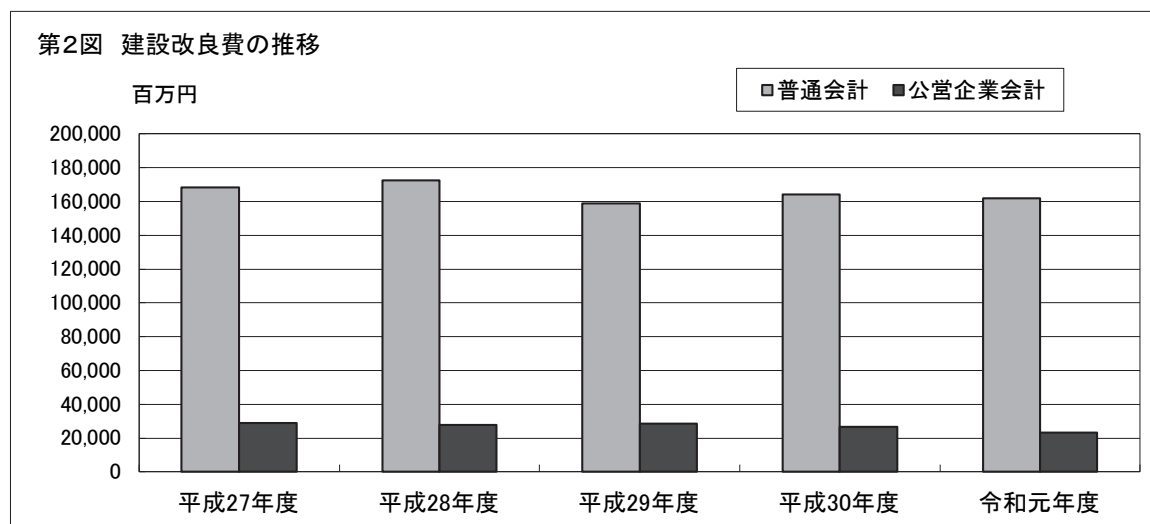
法非適用企業 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金



第4表-2 普通会計普通建設事業費と公営企業会計建設改良費との比較

(単位:千円、%)

会計	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	普通会計 A		168,496,574	172,575,323	159,028,360	164,319,149
	対前年度増減率	7.4	2.4	△ 7.8	3.3	△ 1.5
公営企業会計 B		29,084,342	27,622,705	28,567,978	26,838,220	23,268,419
	対前年度増減率	△ 5.1	△ 5.0	3.4	△ 6.1	△ 13.3
割合 (B/A * 100)		17.3	16.0	18.0	16.3	14.4



第5表(第3図) 主要事業別構成比の比較

第5表-1 会計数

事業	年度	令和元年度	平成30年度	増減 A-B
		A	B	
法適用企業		23	19	4
病院事業		9	9	0
水道事業		5	5	0
その他		9	5	4
法非適用企業		69	73	△ 4
下水道事業		30	34	△ 4
介護サービス事業		17	17	0
簡易水道事業		8	8	0
その他		14	14	0
合計		92	92	0

第5表-2 職員数

(単位:人)

事業	年度	令和元年度	平成30年度	増減 A-B
		A	B	
法適用企業		4,130	4,042	88
病院事業		3,961	3,920	41
水道事業		71	71	0
交通事業		25	25	0
下水道事業		72	25	47
工業用水道事業		1	1	0
法非適用企業		437	487	△ 50
下水道事業		399	448	△ 49
宅地造成事業		21	22	△ 1
その他		17	17	0
合計		4,567	4,529	38

第5表-3 決算規模

(単位:千円)

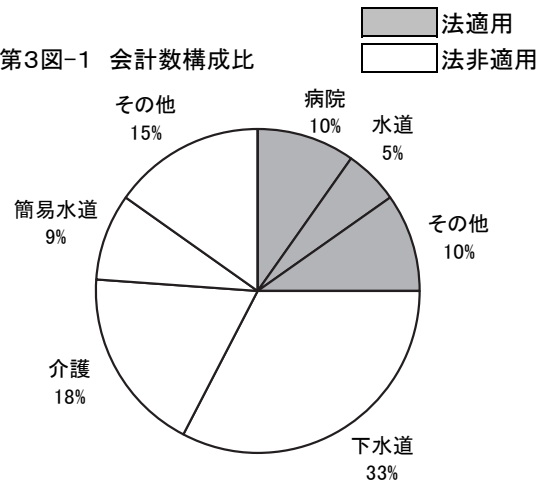
事業	年度	令和元年度	平成30年度	増減 A-B
		A	B	
法適用企業		106,612,138	96,478,918	10,133,220
病院事業		86,221,653	84,736,007	1,485,646
水道事業		7,676,459	7,778,334	△ 101,875
下水道事業		12,372,457	3,602,476	8,769,981
その他		341,569	362,101	△ 20,532
法非適用企業		82,600,862	98,466,037	△ 15,865,175
下水道事業		75,245,709	90,015,002	△ 14,769,293
介護サービス事業		2,853,344	3,033,238	△ 179,894
宅地造成事業		1,589,706	2,177,242	△ 587,536
その他		2,912,103	3,240,555	△ 328,452
合計		189,213,000	194,944,955	△ 5,731,955

第5表-4 建設改良費

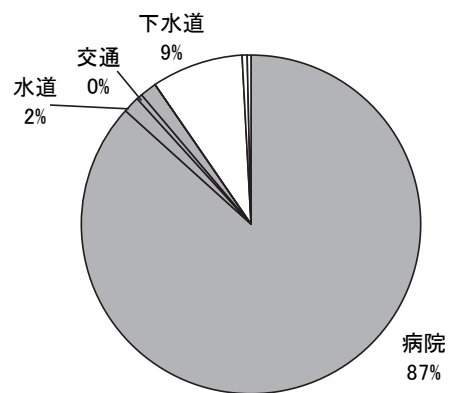
(単位:千円)

事業	年度	令和元年度	平成30年度	増減 A-B
		A	B	
法適用企業		7,059,572	6,449,290	610,282
病院事業		2,752,139	3,756,717	△ 1,004,578
水道事業		2,053,950	1,701,954	351,996
下水道事業		2,247,279	955,860	1,291,419
その他		6,204	34,759	△ 28,555
法非適用企業		16,208,847	20,388,930	△ 4,180,083
下水道事業		14,023,664	17,638,425	△ 3,614,761
宅地造成事業		992,434	1,184,813	△ 192,379
簡易水道事業		1,123,737	1,411,799	△ 288,062
その他		69,012	153,893	△ 84,881
合計		23,268,419	26,838,220	△ 3,569,801

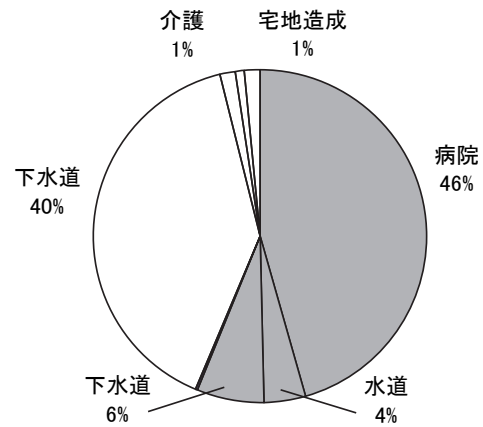
第3図-1 会計数構成比



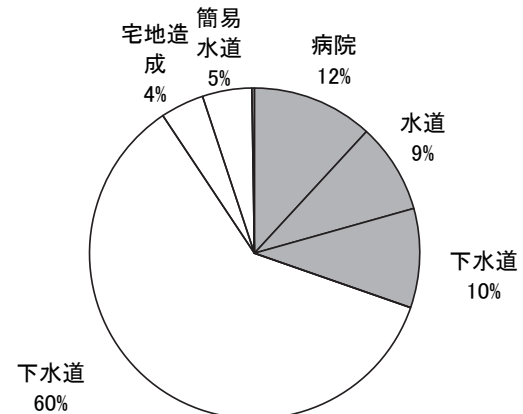
第3図-2 職員数構成比



第3図-3 決算規模構成比



第3図-4 建設改良費構成比

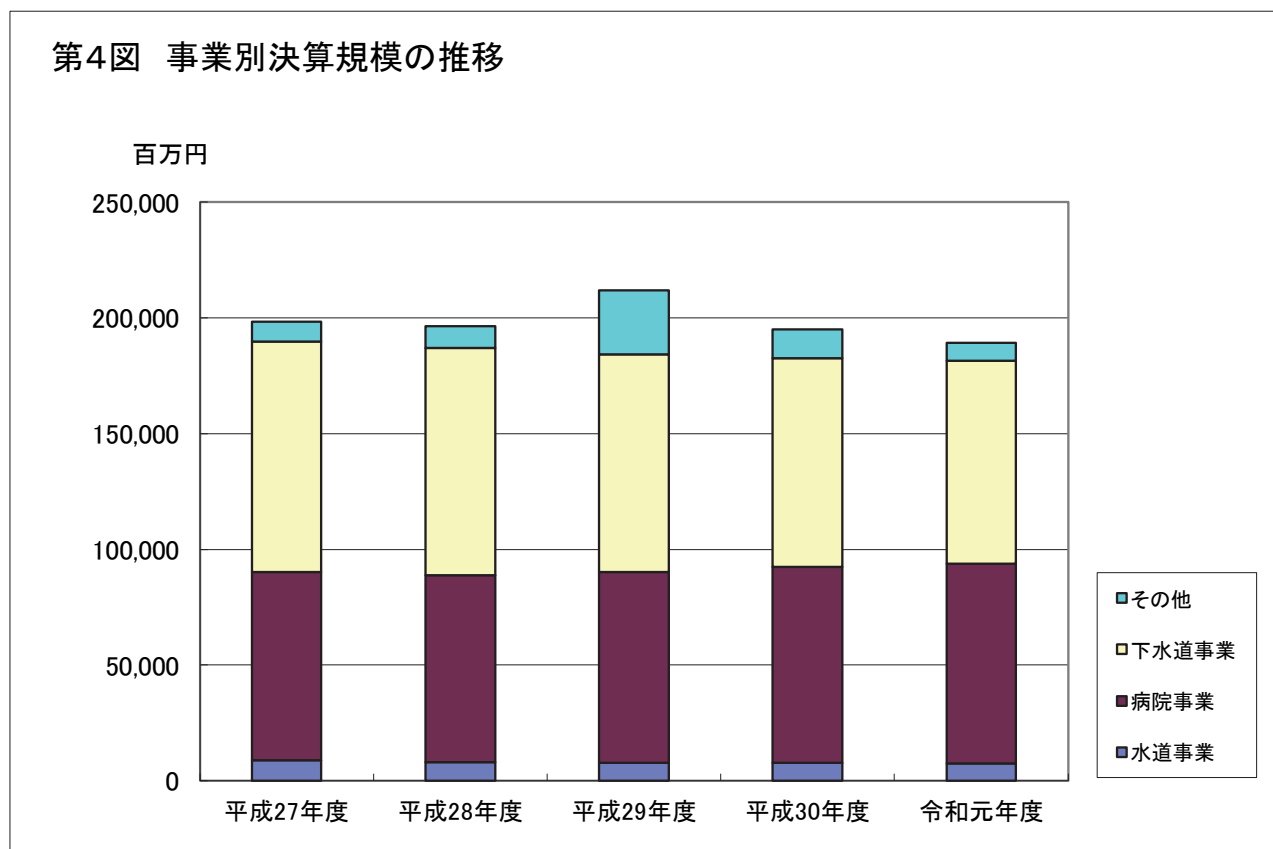


第6表  
事業別決算規模の推移

(単位:千円、%)

事業	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
							A	B
法適用企業		90,673,406	89,153,264	92,420,533	96,478,918	106,612,138	10,133,220	10.5
水道事業		8,798,665	8,235,677	7,758,383	7,778,334	7,676,459	△ 101,875	△ 1.3
工業用水道事業		75,816	61,353	62,971	84,170	78,749	△ 5,421	△ 6.4
交通事業		238,790	236,456	266,861	277,931	262,820	△ 15,111	△ 5.4
病院事業		81,560,135	80,619,778	82,442,419	84,736,007	86,221,653	1,485,646	1.8
下水道事業		0	0	1,889,899	3,602,476	12,372,457	8,769,981	243.4
法非適用企業		107,736,336	107,308,962	119,392,624	98,466,037	82,600,862	△ 15,865,175	△ 16.1
簡易水道事業		1,252,839	1,600,829	1,950,635	2,019,409	1,739,109	△ 280,300	△ 13.9
下水道事業		99,401,056	98,145,866	94,121,039	90,015,002	75,245,709	△ 14,769,293	△ 16.4
と畜場事業		0	0	0	0	0	0	-
観光施設事業		68,141	36,214	39,072	43,863	40,033	△ 3,830	△ 8.7
宅地造成事業		1,833,808	2,610,959	18,751,561	2,177,242	1,589,706	△ 587,536	△ 27.0
駐車場整備事業		1,854,909	1,701,794	1,424,573	1,177,283	1,132,961	△ 44,322	△ 3.8
介護サービス事業		3,325,583	3,213,300	3,105,744	3,033,238	2,853,344	△ 179,894	△ 5.9
合計		198,409,742	196,462,226	211,813,157	194,944,955	189,213,000	△ 5,731,955	△ 2.9

第4図 事業別決算規模の推移





第7表  
事業別建設改良費の推移

(単位:千円、%)

事業	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	対前年度比較	
							B-A	(B-A)/A
法適用企業		7,230,100	5,296,514	5,065,091	6,449,290	7,059,572	610,282	9.5
水道事業		3,368,188	2,898,718	2,285,185	1,701,954	2,053,950	351,996	20.7
工業用水道事業		4,236	0	0	5,492	204	△ 5,288	△ 96.3
交通事業		34,135	23,894	26,798	29,267	6,000	△ 23,267	△ 79.5
病院事業		3,823,541	2,373,902	2,576,105	3,756,717	2,752,139	△ 1,004,578	△ 26.7
下水道事業		0	0	177,003	955,860	2,247,279	1,291,419	135.1
法非適用企業		21,854,242	22,326,191	23,502,887	20,388,930	16,208,847	△ 4,180,083	△ 20.5
簡易水道事業		736,766	935,448	1,300,273	1,411,799	1,123,737	△ 288,062	△ 20.4
下水道事業		19,281,529	18,712,606	17,771,717	17,638,425	14,023,664	△ 3,614,761	△ 20.5
と畜場事業		0	0	0	0	0	0	-
観光施設事業		31,260	432	3,378	3,169	4,987	1,818	57.4
宅地造成事業		1,653,315	2,430,331	4,268,489	1,184,813	992,434	△ 192,379	△ 16.2
駐車場整備事業		0	25,291	54,588	45,638	38,469	△ 7,169	△ 15.7
介護サービス事業		151,372	222,083	104,442	105,086	25,556	△ 79,530	△ 75.7
合計		29,084,342	27,622,705	28,567,978	26,838,220	23,268,419	△ 3,569,801	△ 13.3

第5図 事業別建設改良費の推移

